

「工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針」引用文献一覧

総論の引用文献一覧

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
p.1-6	表 2.1	水道施設耐震工法指針・解説、p.30、2009年	日本水道協会	「表-2.3.3 水道施設の重要度の区分」を引用し、一部加筆
p. 1-11	表 3.2	工業用水道全国研究大会、平成 19 年、平成 22 年	工業用水協会	研究大会アンケート資料より抜粋

更新指針の引用文献一覧（本編・資料編）

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
p. 2-2	表 1.1	工業用水道施設更新指針（案）、p.2、2007年	工業用水協会	
p. 2-2	表 1.2	工業用水道施設更新指針（案）、p.3、2007年	工業用水協会	
p. 2-4	図 2.1	工業用水道施設更新指針（案）、p.10、2007年	工業用水協会	
p. 2-5	表 2.1	工業用水道施設更新指針（案）、p.11、2007年	工業用水協会	
p. 2-6	評価式	工業用水道施設更新指針（案）、p.12、2007年	工業用水協会	
p. 2-7	図 3.1	工業用水道施設更新指針（案）、p.13、2007年	工業用水協会	
p.2-8 ~ 2-11	図 3.2~3.6、 式 3.1~3.6、 表 3.1	工業用水道施設更新指針（案）、p.14~17、2007年	工業用水協会	表 3.1 は耐震工法指針内容と整合をとる 図 3.6 は契約水量を追加
P2-13 ~ 2-16	評価式 図 3.7 表 3.2~3.4	工業用水道施設更新指針（案）、p.18~22、2007年	工業用水協会	
P2-17 ~ 2-24	評価式 図 3.8~3.10 表 3.5~3.10	工業用水道施設更新指針（案）、p.29~35、2007年	工業用水協会	

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
p. 2-26	図 4.2	水道施設更新指針、p.87、2005 年	日本水道協会	影響度を追加
p. 2-28	図 4.3	工業用水道施設更新指針（案）、p.56、2007 年	工業用水協会	
p. 2-29	4.3 節の 1.	水道施設耐震工法指針・解説、p.22～23、2009 年	日本水道協会	「2.2.2.2 耐震補強・更新の判断」を引用し、一部加筆
p. 2-32	表 4.3	コンクリート標準示方書 維持管理編、pp.90～99、2007 年	土木学会	表を一部加工
p. 2-33	図 4.4、表 4.4	工業用水道施設更新指針（案）、p.62、2007 年	工業用水協会	
p. 2-33	図 4.5	工業用水道施設更新指針（案）、p.67、2007 年	工業用水協会	
参考資料		工業用水道施設更新指針（案）、p.38～49、2007 年	工業用水協会	

※「工業用水協会：工業用水道施設更新指針（案）、2007 年」は、「日本水道協会：水道施設更新指針、平成 17 年 5 月」を引用して作成している。

#### 耐震対策指針(本編)の引用文献一覧

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
p. 3-6	表 2.1～ 表 2.4	水道施設耐震工法指針・解説、p.29、2009 年	日本水道協会	「表-2.3.1、表-2.3.2 施設重要度別の保持すべき耐震性能」を引用し、一部加筆
p. 3-7	表 2.5	水道施設耐震工法指針・解説、p.30、2009 年	日本水道協会	「表-2.3.3 水道施設の重要度の区分」を引用し、一部加筆
p. 3-8	図 2.1	水道施設耐震工法指針・解説、p.33、2009 年	日本水道協会	「図-2.3.1 耐震設計のフロー」を引用
p. 3-11	2.2.4 項	水道施設耐震工法指針・解説、p.34、2009 年	日本水道協会	「2.3.5 耐震設計で考慮すべき地震の影響」を引用し、一部追記（津波による影響）
p. 3-12	表 2.6	水道施設耐震工法指針・解説、p.35、2009 年	日本水道協会	「表-2.3.6 構造物の関連基準」を引用し、一部追記（建築物、薬品類等の関連基準）

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
p. 3-14	表 2.8	水道施設耐震工法指針・解説、p.39、2009年	日本水道協会	「表-2.4.2 レベル2地震動の設定方法」を引用
p. 3-15	表 2.9	水道施設耐震工法指針・解説、p.40、2009年	日本水道協会	「表-2.4.3 入力地震動の表現方法」を引用
p. 3-14	2.4 節	水道施設耐震工法指針・解説、p.41、2009年	日本水道協会	「2.5.1」耐震性能の照査の原則の総説を引用
p.3-17	図 3.1	水道の耐震化計画等策定指針	厚生労働省	図 5 に加筆
p. 3-20	表 3.2	管路の耐震化に関する検討会報告書（平成 19 年）	厚生労働省	管種、継手ごとの耐震化適合性を引用
p. 3-22～ 3-25	3.2 節	2011 年東北地方太平洋沖地震に係る工業用水道施設の被災状況調査	日本工業用水協会	東日本大震災の被災経験を引用
p.3-24～ 3-25	3.2.2 項 図 3.2	工業用水道事業における災害相互応援に関する基本的ルール	日本工業用水協会	相互応援のルール、資機材の備蓄を引用

耐震対策指針(資料編)の引用文献一覧

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
参考資料 3-1		水道施設耐震工法指針・解説、p.185-197、2009年	日本水道協会	「総論解説編Ⅲ 静的解析に用いる設計地震動の設定」を引用
参考資料 3-2		水道施設耐震工法指針・解説、p.52～59、p.126～129、2009年	日本水道協会	動的解析、震度法、応答変位法の解説、モデル図、概念図を引用
参考資料 3-3		第 13 回日本地震工学シンポジウム論文集 p.1724-1729、2010年	馬場啓輔ほか	地震リスクマネジメントの検討事例を紹介
参考資料 3-4		津波避難ビル等の構造上の要件の解説、平成 24.2、	国土技術政策総合研究所	津波対策の基本的な考え方を紹介
参考資料 3-4		耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方、平成 24 年 3 月	国土交通省	津波対策の基本的な考え方を紹介

アセットマネジメント指針の引用文献一覧

該当箇所	図表番号	引用文献	著者、発行所	引用内容
p. 4-8	表 3.2 表 3.3	水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き、p.Ⅱ-20、2009年	厚生労働省	表Ⅱ-2-4、表Ⅱ-2-5
p. 4-8	表 3.4	水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き、p.Ⅲ-16、2009年	厚生労働省	表Ⅲ-3-4
p. 4-11	表 3.6	水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き、p.Ⅲ-25、2009年	厚生労働省	表Ⅲ-3-11 を加筆修正
参考資料 -4	表 1	地方公営企業法施行規則 20121225 総務省令第 107 号		別表第二号注一及び別表第四号
参考資料 -4	表 2	工業用水道事業費補助金交付要領 20130226 財地第 1 号		別表 4